

## 貸借対照表

2023年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 1,928,099 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 127,257 】</b>
現金及び預金	51,827	買掛金	19,002
預け金	1,697,519	未払金	26,921
売掛金	135,079	未払費用	5,310
製品	1,320	未払法人税等	32,752
仕掛品	1,543	未払消費税等	3,967
その他	40,808	前受金	22,993
<b>【固定資産】</b>	<b>【 119,539 】</b>	預り金	3,313
(有形固定資産)	( 8,861 )	移転損失引当金	12,996
建物	896	<b>【固定負債】</b>	<b>【 159,794 】</b>
工具器具備品	7,964	退職給付引当金	159,794
(無形固定資産)	( 8,013 )	<b>負債合計</b>	<b>287,051</b>
ソフトウェア	5,708	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	2,304	<b>【株主資本】</b>	<b>【 1,760,587 】</b>
(投資その他の資産)	( 102,664 )	資本金	( 425,400 )
出資金	2,875	資本剰余金	( 278,193 )
差入保証金	31,356	資本準備金	278,193
繰延税金資産	68,167	利益剰余金	( 1,056,993 )
その他	266	その他利益剰余金	1,056,993
		繰越利益剰余金	1,056,993
		<b>純資産合計</b>	<b>1,760,587</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,047,639</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,047,639</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品 : 移動平均法による原価法  
仕掛品 : 個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定額法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 3年~24年

: 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 : 4年~20年

無形固定資産 : 定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、但しサービス提供目的のソフトウェアについては5年以内の見込収益獲得期間に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%を計上する簡便法)に基づき、計上しております。

移転損失引当金 : 本社移転に係る損失に備えるため、当期末における損失見込み額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

売上については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 : 税抜方式によっております。

## II 当期純利益

97,269千円